

重要物資の国際比価 (32年2月末現在)

第 1 表

(注) 括弧内は前月比騰落

品目	単位	区分	日本		米 国	英 国	そ の 他	
			邦 貨 建	外 貨 建				
織 維	綿糸(20番手)	封度	M	¥ 186.3	¢ 51.8(-2.9)	¢65.0(-1.0)	¢	¢ホンコン43.1(+0.5)
			E	190.8	53.0(+0.5)	~2.0)	¢	イタリヤ57.3(0)
	綿織物(2003)	碼	M	58.75	16.3(+0.7)	18.5(+1.6)	62.3(0)	ホンコン14.3(-0.2)
			E	52.6	14.6(+0.2)	89.1(+3.1)	62.9(0)	イタリヤ70.3(-11.6)
	人絹糸(ビス120D)	封度	M	226.0	62.8(-0.4)	75.7(-0.4)	61.0(0)	
スフ糸(30番手)	"	M	187.2	52.0(0)				
			E	116.0	32.2(-5.3)			
			E	148.5	41.25(-0.75)			
鉄	鉄鉄(鋳物用2号)	屯	Q	31,000	\$ 86.1(0)	\$ 61.8(0)	\$	ベルギー 72.0(0) フランス 63.1(0)
	棒鋼(19ミリ)	"	Q	47,700	132.5(0)	111.9(0)	97.7(0)	ベルギー 110.0(0) 西ドイツ 95.0(0)
			M	67,000	186.1(+2.8)	123.2(0)		フラン加盟国 実勢価格 118.0(0) 116.0~118.0 (0~-2.0)
鋼	厚板(12ミリ)	"	Q	54,700	151.9(0)	107.3(0)	104.1(0)	西ドイツ 117.0(0) ベルギー 135.0(0)
	薄板(1.6ミリ)	"	Q	62,700	174.2(0)	103.0(0)	110.1(0)	西ドイツ 147.5(0) フランス 151.7(0)
非鉄金属	電気銅	封度	Q	147	¢ 40.8(-2.1)	¢ 32.0(-4.0)	¢	¢ベルギー 30.9(-0.5)
	電気鉛	"	M	159	44.2(-10.0)	29.7(-0.9)	30.8(-0.8)	
	電気亜鉛	"	Q	64	17.9(0)	15.8(0)	M14.1(-0.3)	Mメキシコ 14.0(-0.3)
	アルミニウム	"	M	50~59	14.0~16.4(0)	13.5(0)	M12.2(-0.8)	Mメキシコ 12.3(+0.3)
	アルミニウム	"	Q	363	100.8(-3.8)	96.5(-5.9)	95.1(-4.6)	シンガポール 92.1(-2.1)
			Q	91~95	25.2~26.4(0)	27.1(0)	24.6(0)	カナダ 24.5(-1.0)
窯業	セメント	屯	M	6,600	\$ 18.3(+0.2)	\$ 22.2(0)	\$	\$西ドイツ16.5(0) フランス15.8(0)
			E	6,300~6,840	17.5~19.0(0)	13.5(-0.5)		西ドイツ13.0(-0.5~-1.5)
化学製品	苛性ソーダ(固型)	屯	E	19,440	54.0(-4.2)	35.5(-2.5~-4.5)	83.0(0)	西ドイツ31.3(-10.7)イタリヤ43.4 (-0.6)
	レーヨンパルプ	"	M	48,000	133.3(0)	85.0(0)		
		"	Q	80,799	224.4~226.6(0)	CIF 209.0(0)		カナダ C I F 200.0(0)
動植物品	大豆原油	ドラム	M	28,000	¢ 77.8(0)	¢ 58.1(-3.2)	¢59.0(-1.0)	¢シンガポール 27.7(-0.7)
	生ゴム(RSS3号)	封度	M	103	¢ 28.6(-1.4)	¢ 30.5(-1.0)	¢30.6(-0.8)	
	原皮(牛)	"	M	84	23.3(+0.8)	14.5~15.5(0)		
燃料	石炭(粘結炭)	屯	M	7,050	\$ 19.6(0)	\$ 12.9(0)	\$	\$ フランス 27.4(+1.9)
	重油(C)	軒	M	13,150	36.5(0)	21.8(+1.6)		

備 考

1. 区分欄、Qは建値、Mは市中価格、Eは輸出価格。

2. 織 維

- (1) 海外価格はロイター電による。
- (2) ホンコン綿糸は2003番相当のもの。
- (3) 人絹糸海外価格は150D価格を採用(わが国での150Dの生産取引はきん少)。
- (4) 英国のスフ糸は36番手単糸綿紡式によるもの。

3. 鉄 鋼

- (1) 日本のQ(生産者価格)は鉄鉄では富士製鉄3月積建値、鋼材では八幡製鉄4.5月積建値より全国平均運賃鉄鉄1,000円、鋼材1,300円をそれぞれ差引いて算出。

(2) 海外は鉄鉄

- ベルギー 鋳物用高純鉄ミツソン(基準地)渡し
- フランス " ロングイ(") "
- 英 国 ベーシック鉄

(3) 英国は公示価格よりわが国同級運賃を差引いて算出。

(4) 米国はU.S スチール社発表値。

(5) 西ドイツは公示価格から取引税4%を差引いた。

(6) 厚板は米国、英国9~38ミリ、フラン加盟国4.7ミリ超。

(7) 薄板は米国1.7ミリ、英国3ミリ以下、西ドイツ、フランスには寸法エキストラそれぞれ7.93ドル、4.35ドルを加算。なおフラン

スは当月よりモンメデイ(基準地)渡し。

(8) ベルギー棒鋼は前月110ドルに訂正。

4. 非鉄金属

- (1) アルミの国内建値は精錬業者販売価格。
- (2) 亜鉛、アルミニウム国内建値の安値は輸出原材料向け特価。

5. セメント

フランスは包装代を含まない。

6. 化学製品

- (1) 硫安海外価格は2月中(パキスタツ)入札価格による。
- (2) 苛性ソーダはアンモニア法製品価格。
- (3) レーヨンパルプ国内価格は1~6月期建値。

海外価格はCIF外国船積価格。

7. 動植物製品

- (1) 生ゴムの英相場はRSS1号。
- (2) 米国原皮鉸柄バックースライト紐着現物相場、国内相場は取引単位が枚数のため概算。

8. 燃 料

- (1) 石炭一内外とも約8,000 cal 国内炭は本州特定製鋼所向け31年度下期直売炭。

- (2) 重油の海外価格-米国はニューヨークタンク車価格、フランスは重質 No. 2 精製工場渡し、わが国は大手筋鉄鋼メーカーの購入価格。

海外価格を100とするわが国価格指数の推移

第2表

(注) 備考は第1表に準ず。卸売物価指数は昭和25年6月基準指数の比較。

品目	区分	基準国	28年9月	29年9月	30年9月	31年3月	31年9月	31年12月	32年1月	32年2月
綿糸	M	米	105.3	90.5	83.9	83.0	91.2~92.7	84.6~85.9	81.6~82.9	79.7
綿織物	M	"	102.5	86.2	84.8	91.0	93.3	90.3~90.9	92.3	88.2
人絹糸	M	イタリア	91.9	66.7	65.5	83.3	90.3	84.2	76.7	88.7
スフ糸	M	英国	74.2	57.5	59.7	61.7	66.2	62.1	61.5	52.8
棒鋼	Q	ベルギー	117.2	89.4	108.6	110.3	120.4	128.6	120.5	120.5
厚板	Q	ドイツ	107.1	91.2	108.3	118.4	128.6	129.8	129.8	129.8
電気銅	Q	米	135.0	126.9	102.0	102.4~109.6	116.5	119.2	119.2	127.5
硫酸	E	ドイツ	126.2	118.4	115.1	118.5	117.0	119.4	129.3	157.4
苛性ソーダ	M	英国	179.1	136.9	134.1	155.4	162.1	159.8	160.6	160.6
レーヨンパルプ	Q	カナダ	123.4	116.8	115.4	109.5~111.0	112.2~113.3	112.2~113.3	112.2~113.3	112.2~113.3
大豆原油	M	米	121.0	182.9	185.3	129.2	148.3	146.9	136.5	133.9
生ゴム	M	シンガポール	115.1	115.0	110.9	103.4	100.7	103.5	105.6	103.3
原皮	M	米	172.3	149.4	138.9	121.7~125.3	124.6~136.3	158.6~170.4	155.2	150.3~160.7
卸売物価指数	{	米	141.0	136.0	133.4	134.6	138.5	139.4	139.2	—
		ドイツ	130.8	126.1	122.5	122.8	129.1	130.0	128.4	—

解 説

2月中の海外市況は、ようやく沈静の色が深まり、総じて軟調模様に移した。すなわち主要国際商品において、綿花、砂糖など一、二値上りがみられたほかは、鉄鋼需給がやや緩和したのをはじめ、小麦、大豆油、羊毛、銅、錫、生ゴムなど多数の商品が軒並み軟化し、不定航海上運賃にも反落がみられた。このため英国ロイターおよび米国ダウジョーンズ両国際商品相場指数とも、当月中それぞれさらに、2.2%および1.0%の下降を示した。

一方わが国では、繊維が増産見込みから、非鉄、生ゴムが海外安および輸入の進展に、いずれも続落したが、反面設備投資需要の活況持続を映じて、建築材（木材、セメント）および機械が続騰、鉄鋼市中相場も昨年11月来ひさびさに反発、また化学製品もコスト高と需給引締りから堅調に移した。このため卸売物価指数は、月中0.1%の微落にとどまった。

このような内外市況の動向から国際比価関係は、一部に好転した商品（繊維、生ゴム）もみられたが、大勢としては重化学工業製品を中心に、昨年11月以降の悪化傾向がさらに強められた感が深い。

(1) 繊維 海外相場は、イタリア人絹糸の下落、米国人絹糸の微騰など、若干の動きがみられたほかは、おおむね横ばいに推移した。

一方国内においては、先行き増産による需給の引ゆるみが予想されて、はた屋に一段と買控えの傾向がみられたため、相場も原糸（スフ糸、綿糸）を中心に、引続き落調をまぬがれなかつた。この結果国際比価関係は、人絹糸をのぞいて引続き割安幅を拡大した。

なお、わが国における国内価格と輸出価格の隔差の動き

をみると、人絹糸がわずかながら輸出価格の割安幅を縮小、またスフ糸は割高幅を拡大、綿糸の輸出価格も久方ぶりに国内価格を上回るなど、相対的な輸出価格の上昇が目される。

(2) 鉄鋼 2月に入つて、海外鉄鋼市況の一部に変調がうかがわれる。まず、米国では自動車、住宅筋の需要が減退し、このため薄板、亜鉛鉄板、棒鋼などの需給緩和が目立っている。また製鋼操業率は96%と前月を2%下回り、くず鉄相場も前月比3.3ドル下落をみせた。なお、厚板、鋼管、形鋼などの重量材市況は引続き堅調であるが、アイアン・エージ誌が同国製鋼操業率は、更に10%程度低下するであろうと報じているのは注目を要する。一方西欧においても、英国では自動車の売行き不振が伝えられ、シェーマンプラン加盟国でも米国の買気減退がひびき、需給事情はやや緩和している。このため、棒鋼、薄板、線材などの輸出余力が増加し、棒鋼の輸出実勢価格は前月比2ドルの下落をみせた。

これに対しわが国は、設備投資の活況持続、なかんずく土建筋の需要が増加している反面、供給面で伸鉄メーカーの棒鋼共販制や線材メーカーの出荷制限が実施されたため、市中相場は反発を示した。この結果国際比価は再び悪化の傾向を強めた。

(3) 非鉄 海外市況は、前月に引続き弱含みに推移、なかでも銅が米国建値の月中再度にわたる引下げなど一段と軟化し、また錫が産地安に追従して続落したのが目立つた。

これに対しわが国では、かかる海外安と順調な輸入の進展に、市中相場はアルミを除いて軒並みかなりの軟化を示したため、銅、鉛、亜鉛などが割高の幅を縮小した。しかし建値においては、銅も月中一度の引下げにとどまり、

鉛、亜鉛などはす置かれた結果、国際比価関係はかえつて悪化をみた。

(4) その他の商品 生ゴムは、欧米自動車生産の低調をいや気して、このところ内外ともに軟調をたどっているが、わが国の下げ足が最も大きく、また重油は、海外の続騰にかかわらず、国内は政府の値上げ抑制方針もあつて保合つたため割高幅の縮小をみるなど、当月中比価関係に改

善をみた商品も、いくつか数えられる。

その反面、セメントおよび原皮は、海外の横ばいないし弱含みに対し、国内が需要の増大を映じて強調を示しているため、また大豆油は、海外の高値訂正に対し国内が保合つて、それぞれ比価関係は悪化を余儀なくされた。このほか硫安、苛性ソーダ、レーヨンパルプおよび石炭などには、比価関係に格別の変化がみられなかつた。

日 誌 (昭和 32 年 2 月)

国 内

- 1日 ○本行、国際復興開発銀行に英ポンド売却(60千ポンド)、対価として米ドル資金(170千ドル)受入れ
○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行1銭2厘5毛を1銭2厘へ)
- 4日 ○開銀、海運会社に対する造船金利の徴収猶予措置(年利6分5厘のうち3分)を明年度から取止めに決定
- 6日 ○政府、外国為替集中規則を改正し、乙種外国為替公認銀行に英ポンドの保有を認む
○政府、昭和32年度地方債計画(1,070億円)、ならびに地方税改正要綱を決定
- 11日 ○全信連、預り金金利引上げ(現行2銭3厘を2銭4厘へ)
- 14日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行1銭2厘を1銭1厘5毛へ)
○政府、東銀に預入の大蔵大臣名義英ポンド通知預金金利、および邦銀11行に預入の英ポンド外貨預金金利を引下げ(それぞれ現行年利3分5厘を3分へ)
- 15日 ○東京銀行協会、特殊不渡届制度を改正

- 18日 ○東銀を含む甲種為替公認銀行、米ドル現地貸付金利(商社などの海外支店に貸付ける金利)を引上げ(年利5分を5分2厘5毛へ)
- 19日 ○政府、昭和32年度の総合資金需給見込みを発表
- 20日 ○資金運用部、市中保有金融債など120億円を買上げ(第2回分)
- 21日 ○金融制度調査会、「準備預金制度」創設に関し大蔵大臣に答申
- 23日 ○石橋内閣総辞職
- 25日 ○岸内閣成立(前内閣の予算案、法律案を引継ぐことに決定)
- 27日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行1銭1厘5毛を1銭1厘へ)
○全信連、預り金金利引上げ(現行2銭4厘を2銭5厘へ)
- 28日 ○政府、昭和32年度地方財政計画を決定(普通会計規模1兆1,461億円)
○政府、在外四分利付貸貨公債の支払再開
○政府、フィリピンとのオープン勘定を4月末まで延長

海 外

- 2日 ○国連総会においてイスラエル軍の即時撤退要求決議案可決
○中華民国とイタリア間に貿易協定調印
- 5日 ○ソ連最高会議開催、1957年度国民経済発展計画および国家予算案発表
- 6日 ○西ドイツ、駐留6か国に防衛分担金支出申入れ
- 7日 ○英蘭銀行、公定歩合を5½%から5%に引下げ
○インド、IMFから2億ドル借款
- 8日 ○米大統領・サウジアラビア国王会談終了、共同声明の発表(ワシントンにおいて)
- 9日 ○米対外経済調査団(団長——フェアレス前 U. S. スチール会長)来日

- 11日 ○ニューヨーク 株式暴落(ダウ工業株価457.44ドル)
- 13日 ○英・ヨルダン同盟条約廃棄の共同宣言発表
- 15日 ○ソ連シェビロフ外相辞任、後任グロムイコ第1外務次官
- 19日 ○欧州共同市場およびユーラトム設置に関し、6か国首相会議意見一致
- 24日 ○インド下院議員、州議会議員選挙始まる
- 26日 ○タイ民選議員選挙与党制勝
- 27日 ○アラブ4国(エジプト、サウジアラビア、シリア、ヨルダン)会談終了、共同声明発表
- 28日 ○米両院経済報告委員会、年次報告を発表